

災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議 第2回

議事要旨

1. 日時

令和2年3月26日(水) 10:00~11:00

2. 出席者

国土交通省 山田技監、青木土地・建設産業局長（代理出席：中原建設流通政策審議官）、北村都市局長、眞鍋住宅局長（代理出席：淡野官房審議官（住宅））、石原関東地方整備局長

東京都 佐藤都技監（都市整備局長兼務）、遠藤総務局長（代理出席：小林危機管理官）、三浦建設局長、榎本住宅政策本部長、安藤消防総監（代理出席：青木防災部長）

内閣府 青柳政策統括官（防災担当）（代理出席：小平大臣官房審議官（防災担当））

（オブザーバー）荒川都市再生機構理事、森川不動産協会理事／事務局長

3. 議事要旨

- 議事1) について事務局から説明がなされた
- その後、意見交換を行い、
 - ・ 東京都によるスーパー堤防の整備をさらに推進するため、まちづくりとの連携を深める検討をしていく。
 - ・ マスタープランに高台まちづくり位置付ける過程において、地元と意見交換し住民の理解を深めていくことが重要。水害に対する備え方、避難の重要性、そのためのまちづくりの大事さを、区と連携して伝えていく。
 - ・ 江戸川区の小岩駅の再開発の事例では、上層階に避難スペースを整備し、大規模水害時の安全な避難スペースを確保。このような取り組みを増やしていけば、建物から堤防に逃げる葛飾区の提案にも繋がる。こういった再開発の機運を高めていくためにも、住民の理解を深めることが重要。
 - ・ 地籍調査により権利を早くはっきりさせることは、再開発の促進にも重要。
 - ・ 高規格堤防の予定区域があまり意識されておらず、建替え等と盛土の機会がうまく合わないことがある。高台まちづくりになると、さらに面的に様々な箇所が起こるため、国、都、区で状況や機会の共有を図る必要がある。
 - ・ まちづくりに対する支援メニューは様々あり、事業の運用改善や制度見直しも含め、柔軟に協力していきたい。

- ・ まちづくりは自治体だけでなく民間事業者が担う部分も非常に多いので、民間に協力いただくという観点も含め、どこで誰がどうすすめていくかといった道筋についても、引き続き議論を深めていきたい。
- ・ 地籍調査は所有者の立会いがないと進められなかったが、所有者不明の場合も進められるよう、法改正について審議いただいているところ。
- ・ 昨年3月に制定した都のマンション適正管理促進条例に基づき、今年4月からマンション届出制度を始める。昭和58年以前に新築されたマンションは届出が必要になり、届出事項に防災への取組のチェック項目をまとめており、区市と連携して管理組合等にアプローチし、意識啓発を進める。
- ・ 経済産業省と連携して「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」や優れた取り組み事例をまとめているところであり、まとまった段階で周知する。
- ・ 高台まちづくりを進めるうえで、できそうなところ、やるべきところの両面から適地を探るプロセスを経ると良い。それがモデル地区の検討につながる。
- ・ 密集市街地の解消は重要な課題であり、無接道敷地の解消に資する支援制度の拡充や、延焼防止性能の高い建築物に対する建蔽率緩和の措置の導入を行ったところ。活用頂きたい。
- ・ 防災性の向上と同時に、道路の整備等により移転を余儀なくされる高齢者等の居住の安定確保や街並みの魅力確保に取り組むことも非常に重要。
- ・ 空き家の除却支援について、従来、都では跡地の公的利用を条件としていたが、今年度から各区市等の積極的な取り組みを促すため、公的利用の条件がなくても支援できるようにした。
- ・ 空き家対策も含め木密対策は地元区市の取り組みが重要であり、地元区市と連携する必要がある。
- ・ 無接道敷地を解消するため、より丁寧に進めるとともに、用地買収も行うことになるが、区だけでなくURの協力も必要で、総力を挙げて取り組む必要がある。
- ・ 民間企業や住民のそれぞれの意識が重要。昨年東日本台風による意識向上や首都直下地震の切迫性を踏まえると、この時期に我々から新たな手段を提案することは重要。
- ・ 木密対策について、従前居住者用の住宅の確保等の課題もあがっており、国の支援の充実をお願いしたい。
- ・ 再開発等で行政と連携して災害に強いまちづくりを進めていきたい。水害対策の研究会を立ち上げており、4月に報告書をまとめる予定である。内容は紹介させていただきたい。
- ・ 木造住宅密集地域の火災対策として、空き家の取り壊しや市街地の再開発の際に、防火水槽（消防用水）を整備するなど、市街地大火に備えている。また、平時に消火栓を活用した訓練を住民に指導することにより、自助・共助の啓発に務めている。
- ・ 避難については自分が安全な場所にいる場合には、あえて避難するのではなく、安全な場所にとどまることも大事。そのためには、ハザードマップを見て自分の住んでいるところがどのような状態になるのかを知っておくことも重要。

- ・ 大規模氾濫時の救助や早期の復旧・復興のためには氾濫水の排水が喫緊の課題であり、排水ポンプ車や排水機場がフル活動し続けることが重要である。
- ・ 防災まちづくりの取り組みを実践するためには地元区の取り組みが必要となる。まちづくりを担う地元区の意見をしっかり聞いて、それを踏まえてから議論を進めていくというプロセスを踏むのはいかがか。

などの意見が出され、本日の資料を修正した上で、地元区の意見を聴き、関係部局で更に検討を進めることが確認された。